

地域との連携・協働を図る学校運営

「地域とともにある学校づくり」を目指して

佐賀市立諸富中学校

校長 下川登志雄

1 はじめに

佐賀市は県東部に位置している県庁所在地で、平成17年と19年の市町村合併により、北は福岡市、南は有明海に面する南北に長い市となっている。

佐賀市内には小学校が36校（佐賀市立小学校29校、佐賀市立小中一貫校6校、附属小学校1校）、（夜間中学校含む）中学校25校（佐賀市立中学校12校、佐賀市立小中一貫校6校、附属中学校1校、県立中学校2校、私立中学校4校）があり、北部の中山間地域から南部の有明海近くに位置する学校まで、学校規模や地域的条件なども様々である。この度、佐賀市中学校長会を代表して、佐賀市全体（県立中学校、私立中学校除く）の取組について提言を行うこととする。

本校は、諸富町に位置する全校生徒217名（通常学級6学級、特別支援学級5学級）の学校である。旧諸富町が佐賀市に合併し佐賀市立中学校となった。校区内には諸富北小学校、諸富南小学校がある。諸富町は、筑後川をはさみ福岡県大川市と接している。町の中央を国道208号線がとおり、有明海沿岸道路など、佐賀と熊本、福岡を結ぶ交通の要点となっている。町の中央に「味の素」九州工場を有し、木工（家具）等の産業が非常に盛んである。また南地区は有明海でのノリ養殖業が盛んである。

2 主題設定の理由

佐賀市は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を全市立全校への設置を目指し、地域と学校が連携した教育の推進に力を入れている。令和7年度段階ではコミュニティ・スクール設置校が24校（20協議会）となっており、平成19年度に赤松小学校に設置されて以来、年々その数は増加している。これらの取組は、佐賀市教育委員会と佐賀市校長会が連携・協力しながら推進しており、地域と学校が一体となって子どもたちの成長を支える教育環境の整備に努めている。その中で本校は、昨年度から諸富中学校校区の中学校1校、小学校2校と中学校区一体型のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し3校合同で活動を行っている。

また、佐賀市は令和5年度より「令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（モデル事業）」、令和6年度は「佐賀市部活動適正化モデル（佐賀モデル）」の先行モデル実施、令和7年度より「佐賀モデル」を市内全18校で試行と部活動の適正化や地域展開に積極的に取り組んでいる。その中で、諸富中学校は先行モデル校として取り組んでいる。

この取組についても、佐賀市教育委員会と佐賀市校長会が連携して推進しているものであり、市全体として部活動の地域移行や適正化に向けた体制整備を進めている。このような協力体制のもと、各学校の実情に応じた支援策を講じることで、教育現場の負担軽減と地域との協働体制の構築を図っている。諸富中学校をはじめとするモデル校での、取組が展開され、その成果は市内全体への展開に向けた重要な指針となっている。

これらの取組は、地域の方々の力を借り、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えると

ともに、学校教育の資質向上と教職員の負担軽減に貢献し勤務時間の適正化など働き方改革も推進できると考える。

まだまだ、道半ばであるが、佐賀市教育委員会と連携を図りながら行っている、これらの取組について検証し、これからの学校経営に生かすことを意図して本主題を設定した。

3 諸富中学校区のコミュニティ・スクール

(1) 諸富中学校区コミュニティ・スクール設置の取組について

従来、諸富町内3校は保護者、地域、学校と連携してそれぞれ教育活動に取り組み、故郷諸富を愛し誇りに思う「諸富っ子」を育成するために、地域の特色を生かした学習に積極的に取り組んでいた。

一方、それぞれの学校で学校評議員会や地域での諸会議において、学力向上、不登校対策、いじめ・問題行動、登下校や地域での安全確保などが、共通の課題との認識とされることが多かった。

さらに、地域の各種団体の後継者不足や高齢化も進み、3校それぞれ地域との連携を行うと人手が足りないという課題もあった。

そこで、町内3校が一体としてコミュニティ・スクールになることで、地域の「人・もの・こと」の活用を効率化し、地域の方々にとっては、自らの知識や経験、技術を生かし、さらに

各種団体の活動の充実につながり、諸富町の活性化にも役立っていくと考え、町全体としてコミュニティ・スクールを導入することになった。

諸富町3校については、令和4年度から地域教育コーディネータが配置されており、地域の各種団体と学校をつなぎ、社会に開かれた教育課程の充実が進められてきた。コミュニティ・スクールについても、令和5年度から、地域教育コーディネータと各学校（校長）が連携し、諸富町まちづくり協議会や各種団体との調整を行いながら準備を行った。町内3校の合同研修会を8月に行ったのを皮切りに6回の会議を開き、学校、保護者、地域などの関係者に丁寧に説明を行った。

また、これらの準備を進めながら、先例の取組を参考にし、図1に示す諸富中学校区教育連携ビジョンをはじめ、諸富中学校区コミュニケーション・スクール目標の設定や、3校学



校行事等のすり合わせを行い、令和6年度より、諸富中学校区として、コミュニティ・スクールを導入した。

(2) コミュニティ・スクールの取組について

諸富中学校区でのコミュニティ・スクールの特徴的な取組について、いくつか挙げる。

ア 地域の方々の力をかりて

(ア) えつ料理体験

諸富町では、筑後川の下流流域のみに生息するカタクチイワシ科の「えつ」という魚を食する文化がある。「えつ」を捕獲できる期間は5月1日から7月20日の期間のみで、この期間のみ「えつ」料理を楽しむ事ができる。しかし、年々漁獲量も減って来ており、諸富町でも食文化として失われつつある。



写真1 えつ料理体験

その中で、若い世代にもこれらの食文化を継承してほしいとの願いがあり、地元で鮮魚店、飲食店を営んでいる方々が結成している「もろどみ in 食の会」の協力を得て、食育の一環として、6月上旬に3年生を対象に「えつ料理体験」を開催している。

生徒たちは、地元の方の指導の元、「えつ」を3枚おろし、骨切りを行い揚げ焼きしたあと、全員で試食を行った。「初めて魚をさばいた」「初めてえつを食べた」という生徒も多数おり、貴重な体験となった。

(イ) 子育てサロン

諸富地区社会福祉協議会内の組織で町内の子育てをサポートしている子育てサロンは、従来、公民館で行われていたものを、昨年度より、中学生との交流を広げるために、諸富中学校内で行うことになった。



写真2 子育てサロン

赤ちゃんや幼児くらいまでの家族が集まり、楽しい遊びや季節の工作が行われ、赤ちゃんや幼児に興味がある中学生も参加し、赤ちゃんや幼児と交流を行った。

イ 生徒が地域を支える（ボランティア）

諸富地区では様々な町内行事をボランティア活動で支える風潮が根付いている。その中でも中学生のボランティア活動は町行事等を中心的に支えている。これらのボランティアについては、町から諸富中学校に依頼があり、校内でボランティアに参加希望者を募るという形で参加しているが、特筆すべきは生徒が自主的に参加する姿勢があり、ほぼすべての活動について、追加募集などの呼びかけをする必要がない。

(ア) 諸富町民運動会

諸富町には5月中旬に諸富町民運動会が開催される。本校からの中学生ボランティアとして、40名程度、予定されていたが、予定を超える60名程度の希望があった。当日はそれぞれの係に数名の地区の方々と中学生が運営を行ったが、前日に打合せや練習があったわけではなく中心的に活動し、中学生ボランティアがいなかったら運動会自体の開催が難しい状態であった。町の担当の方々



写真3 諸富町民運動会

からも生徒の活動に感謝の言葉をいただいた。

(イ) 夏休み子ども寺子屋

7月最終週から5日間程度で、諸富町公民館主催の「夏休み子ども寺子屋」が小学生以下の子供たちの夏休みの勉強や居場所づくりとして行われる。10数名の中学生は日替わりボランティアスタッフとして参加し、小学生に勉強を教えたり、スタッフとして運営に携わった。担当の方々からは「中学生は教え方が上手、小学生と目線を合わせて丁寧に教えている。」との言葉をいただいた。



写真4 夏休み子ども寺子屋

4 佐賀市の中学校部活動改革の取組について

佐賀市では令和5年度より中学校部活動改革として、部活動の活動量・内容の見直しとして佐賀市部活動適正化モデル（佐賀モデル）、部活動の地域展開として、地域スポーツクラブ活動体制整備事業、“地域型クラブ”の立ち上げ・運営に対する支援に取り組んでいる。

諸富中学校ではこれらのモデル校として、先行的に取り組んでいる。前任校の取組例も含めて紹介する。

(1) 部活動地域展開への取組について

ア 北山中学校カヌー部

市の北部に位置する北山中学校では、令和5年度よりカヌー部が創設された。北山中学校の校区には、嘉瀬川ダムのダム湖である富士しゃくなげ湖があり、ボート競技やカヌー競技ができる水上競技場が設置されている。それらの施設を使用するカヌー部創設について各中学校に声をかけ、北山中学校の生徒のみが希望したため、北山中学校に設置された。

北山中学校のカヌー部については、指導できる教職員はいないため、「佐賀しゃくなげ湖ジュニアカヌークラブ」へ本校の生徒が参加し、指導者として佐賀県カヌー協会をお願いをしている。

カヌー部の本格的な活動としては土曜日日曜日などの休日のみになるが、平日は指導者と連携をとり、2日間基礎的なトレーニングを行っている。

イ 諸富中学校軟式野球部

令和6年度より諸富町内の方々を中心となり地域クラブ「諸富ＢＣＣ」を立ち上げ、平日は拠点校部活動（諸富中学校、芙蓉中学校、川副中学校）、休日は地域クラブとしてハイブリッドの形式で活動を行っている。「諸富ＢＣＣ」の指導者は地域指導者、学生、兼職教員である。他に東与賀中学校の軟式野球部は、佐賀大学附属中学校と合同で完全に地域クラブとして活動している。

(2) 佐賀市部活動適正化モデルについて

佐賀市では、学校部活動として「質」と「量」の最適化を目指し、活動量、内容の見直しに取り組んでいる。特に今年度より佐賀市立中学校で試行となっているが、本校も含め、5校がモデル校として、前年度から取り組んでいる。

具体的には、

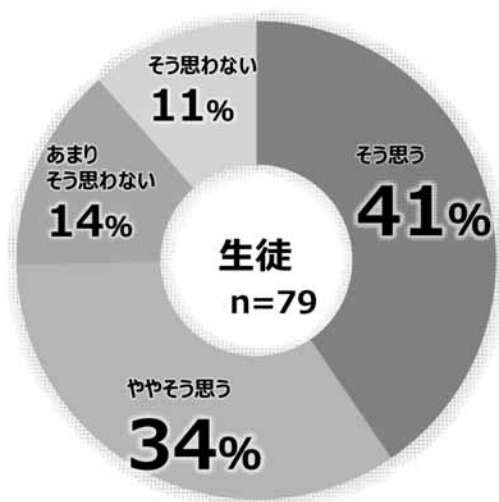
- ・ 生徒が主体的に、週8時間程度の時間で行う。
- ・ 活動内容の自己決定の機会、主体的に行動を起こす経験を積む。

ということであり、市教委より教職員、生徒に向けワークショップを開き、部活動単位で生徒主体で決めるべき内容を決定し練習計画を作成、それに伴い活動を行った。

本校では、帰りの会終了時刻より2時間が部活動時間と決め、最長でも17時45分が最終下校時刻としている。その2時間または、週8時間の部活動の活動内容については、生徒が部長を中心に主体的に取り組んでいる姿が見られる。部活動のそれぞれの種目等で異なるところもあるが、1週間の練習計画等を考え活動している。

昨年度これらの先行モデル実施校（佐賀市内5校）の取組後、市教育委員会でアンケートを取った。

今後も佐賀モデルに取組みたいですか？



活動の量に対する評価

生徒 n=147 (注) () は2週間のみ試行した学校を除く数字

▶佐賀モデルの活動時間 (週8時間程度)は適切か？



▶佐賀モデルに取組んでプラスになったことは？【部活動】(複数回答)

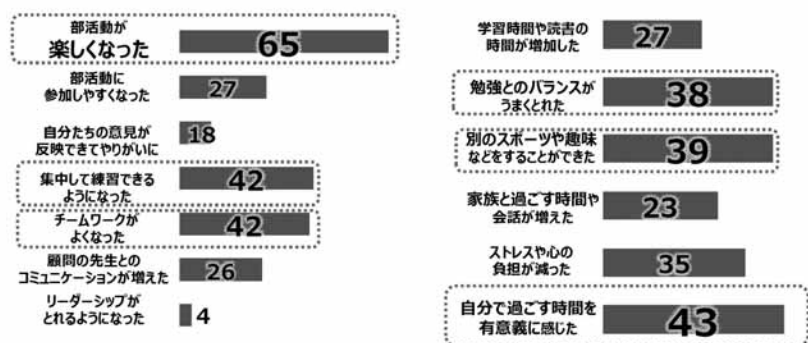


図2 佐賀市部活動適正化モデルについてのアンケート結果

これら、佐賀市部活動適正化モデルについては、教員、生徒ともおおむね良い評価が得られている。

5 成果と課題（成果は○、課題は●で示す）

- 小学校、中学校一体としてコミュニティ・スクールで活動しているため、それぞれの学校で重複する会議等一つにまとめ、事務局は年度で3校をローテーションで行っている等工夫してそれぞれの学校及び地域の負担を減らすことができた。
- 地域は小中学校9年間を連続してみるため、児童生徒も小学校から違和感がなく、地域との協働という意識が高い。（ボランティア参加等）また、地域からの見守りも連続しており、ほめる言葉を掛けてくれるなど児童生徒などの自己肯定感を高めている。
- 中学校での職場体験等について、地域からの協力が得やすく、職員の負担が減った。
- 部活動の地域移行について、コミュニティ・スクールを基盤に、地域ぐるみで協力を得ることができている。
- 部活動として、週8時間はすでに定着し、生徒もそれを踏まえ活動ができている。職員としての負担も減っている。
- 小中としての取組はまだ不十分である、また、学校と町のスケジュールのすり合わせなども不十分であるため、今後3校と町で調整する必要がある。また、小中でのカリキュラムの検討等も必要と考える。
- コミュニティ・スクールとして、小規模校などは、人口が少ないため地域の方々の協力を得ることが難しいと考える。
- 部活動の地域展開、佐賀モデルの取組について、保護者の理解を得ることが難しい点がある。（保護者会での意見が一致しない。）
- 部活動の地域展開の受け皿が、種目等によっては難しいものがある。（吹奏楽部等）

6 おわりに

佐賀市の小中学校では、地域との連携・協働について意識が高く、また、地域展開などの部活動改革への取組についても、それぞれの校区や学校で進んでいるところである。

その一例として、本校の取組の一端を示したが、まだスタートラインに立ったばかりである。本提言の機会を得て、改善すべきことを明らかにし、「地域との連携・協働を図る学校運営」に向けたさらなる取組を続けていく必要があると改めて認識した。

今後、佐賀市校長会としては、地域との連携をさらに深化させ、各校の実践を共有し合い、支援体制を強化することで、佐賀市全体の教育の質の向上に貢献していきたいと考える。

【参考・引用文献】

- 1 文部科学省 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（Webページ）
- 2 佐賀市教育委員会 「佐賀市中中学校に係る部活動の方針」（平成30年11月）
- 3 佐賀市教育委員会 「佐賀市部活動地域展開資料」（令和7年度）
- 4 佐賀市教育委員会 「コミュニティ・スクール説明資料」（令和7年度）